

「市町村」について考えてみよう



自治行政局市町村課体制整備第一係長
併任 体制整備第二係長 併任 合併支援係長

伊良部 直

Irabu Sunao

平成15年4月 総務省採用
自治大学校庶務課
平成16年4月 自治行政局公務員部福利課
安全厚生推進室
平成17年4月 富山県知事政策室
平成18年4月 富山県経営管理部市町村支援課
平成19年4月 消防庁総務課
平成21年4月 自治財政局地方債課資金係長
平成22年4月 自治財政局公営企業課
地域企業経営企画室地域開発事業係長
平成24年4月 現職

肌で感じる、地方自治のこれから

今私が所属している市町村課は、最も身近な行政主体である市町村の役割やあり方そのものに関わる制度を所管しています。

その中で私が担当している業務の一つに市町村合併があります。前世紀の終わりから今世紀の初めにかけて総務省が推進した平成の合併により、市町村の数はおよそ半分に減りました。故郷の名前が変わり寂しい思いをした方も多いと思いますが、これも地方分権を進めるため、市町村のあり方そのものを市町村、都道府県、そして国が真剣に考え直した一大施策です。

そして今、東日本大震災を契機に、総理大臣の諮問機関である地方制度調査会において、今後市町村の担うべき役割やあり方について議論が行われています。高齢化が進み人口が減っていく社会の中で市町村はどうあるべきか？平成の合併が一段落した今、どのような施策の展開が考えられるのか？日本の将来を考えるスケールの大きな議論に参画できることに、強いやりがいを感じています。

印象に残っている仕事

自治財政局地方債課に所属していた際、高金利の地方債の利払いに苦しむ自治体を支援する施策（補償金免除繰上償還）の企画立案に携わりました。地方債は借金とはいえ、長引く不況で税収増が見込めない自治体にとっては貴重な財源です。膨大なデータや過去の資料を検証しながら、財務省をはじめとした関係省庁と繰り返し折衝した結果、1兆円を超える自治体の財政負担軽減の実現に貢献できたことは、非常に印象に残っています。

総務省だから経験できること

総務省の魅力は、なんといっても国と地方の双方の立場で仕事ができることです。私も2年間富山県庁でお世話になりましたが、日々県や市町村の職員の方々と仕事をする中で、国の施策が地方でどう消化され運用されていくのか、また地方の実状がどのような道筋を辿って様々な施策に還元されていくのかを肌で感じることができました。霞が関にいただけでは味わえないリアルな地方自治の現場を、総務省ではきっと体験できると思います。